



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 オカダアイオン株式会社  
コード番号 6294 URL <http://www.aivon.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 俊幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 養 耕二  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6576-1281  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,371	22.4	866	46.1	837	38.3	491	4.7
25年3月期	8,475	2.5	592	18.2	605	19.4	469	13.1

(注) 包括利益 26年3月期 594百万円 (5.1%) 25年3月期 565百万円 (45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.88	83.71	9.4	7.7	8.4
25年3月期	81.73	—	11.0	6.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,576	5,969	51.4	862.58
25年3月期	10,238	4,522	44.2	786.60

(参考) 自己資本 26年3月期 5,954百万円 25年3月期 4,522百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△65	△677	865	2,233
25年3月期	991	△99	△413	2,104

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	12.2	1.3
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	82	14.3	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		15.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	15.3	500	10.9	500	11.4	300	10.8	43.46
通期	11,500	10.9	1,000	15.4	1,000	19.4	600	22.0	86.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,228,700 株	25年3月期	6,200,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	325,116 株	25年3月期	450,116 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,864,396 株	25年3月期	5,750,874 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,682	20.9	604	52.4	632	37.7	360	△2.7
25年3月期	8,007	0.8	396	8.6	459	14.8	370	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.44	61.31
25年3月期	64.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	10,591		5,396		50.8		779.55	
25年3月期	9,275		4,145		44.7		721.02	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,381百万円 25年3月期 4,145百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	8.3	360	1.3	220	3.2	31.87
通期	10,000	3.3	710	12.3	420	16.6	60.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(開示の省略) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
6. その他 .....	27
重要な設備の新設の計画 .....	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政、金融政策を背景に、円高是正・株価上昇と金融市場で先行して効果が表れた後、実体経済においても消費・生産・企業収益・雇用等各面で改善が見られ、緩やかな景気回復基調にありました。

①当期の経営成績

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,371百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益866百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益837百万円（前年同期比38.3%増）、当期純利益491百万円（前年同期比4.7%増）の増収・増益となり、過去最高益を更新することとなりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で8,903百万円（前年同期比22.0%増）となりました。機種別には、油圧ブレーカーの売上高は741百万円（前年同期比6.0%減）、圧砕機は主に首都圏を中心とした耐震建替工事等により3,729百万円（前年同期比26.2%増）、環境機械はバイオマス発電の増加に伴う特需要因もあり1,426百万円（前年同期比36.0%増）となりました。また、原材料売上高は1,233百万円（前年同期比16.1%増）及び修理売上高は717百万円（前年同期比17.2%増）となりました。利益については、セグメント利益797百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

海外事業は、アジア地域による新規販売店での売上が伸びたこともあり、売上高は1,467百万円（前年同期比24.6%増）となりました。利益については、セグメント利益71百万円（前年同期比117.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費増税による影響や欧州景気の動向及び中国・新興国経済の成長鈍化等の懸念材料はあるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等に伴い、内需主導による景気回復が期待されるものと思われまます。このような環境下、当社グループは国内においては首都圏を中心とした営業基盤の拡大と生産体制の再整備を進めるとともに、海外においては成長の見込める市場の開拓に取り組み、更なる業績向上に努めてまいります。

（連結業績見通し）

売上高	11,500百万円
営業利益	1,000百万円
経常利益	1,000百万円
当期純利益	600百万円

（個別業績見通し）

売上高	10,000百万円
経常利益	710百万円
当期純利益	420百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 「資産の部」

当連結会計年度における資産の残高は、11,576百万円（前連結会計年度末10,238百万円）となり1,337百万円増加しました。現金及び預金が128百万円、受取手形及び売掛金が590百万円、有形固定資産が437百万円、投資その他の資産が132百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

## 「負債の部」

当連結会計年度における負債の残高は、5,606百万円（前連結会計年度末5,716百万円）となり109百万円減少しました。短期借入金が138百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が91百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が92百万円、役員退職慰労引当金が80百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

## 「純資産の部」

当連結会計年度における純資産の残高は5,969百万円（前連結会計年度末4,522百万円）となり1,446百万円増加しました。公募増資等により資本金423百万円、資本剰余金438百万円の増加及び当期純利益491百万円（前連結会計年度469百万円）を計上したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額579百万円、有形固定資産の取得による支出529百万円、法人税等の支払額389百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益837百万円、株式の発行による収入835百万円等の収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、当連結会計年度末には2,233百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期991百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益837百万円がありましたが、売上債権の増加額579百万円、法人税等の支払額389百万円が計上されたことによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は677百万円（前年同期99百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入51百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出529百万円、投資有価証券の取得による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円が計上されたことによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は865百万円（前年同期413百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出542百万円がありましたが、株式の発行による収入835百万円、長期借入れによる収入450百万円、短期借入金の純減額138百万円が計上されたことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当金につきましては、12円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は 1. 社会に存在価値のある会社 2. 社会に存在価値のある部門 3. 部門に存在価値のある個人 4. 向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

更に、お客様のニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことを通じて、社員は育ち、会社は発展し、社会にも貢献できることを使命と考えています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、事業の収益力をはかる売上高営業利益率を重視し、企業価値の増大に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画と連動した重点施策を実施します。

#### ①海外戦略

- ・新興国への積極的な営業展開
- ・オカダアメリカ(オハイオ支店)増強による販売網強化
- ・マーケットに合わせた機種投入

#### ②国内戦略

- ・首都圏強化 オリンピック・パラリンピックに向け需要を確実に取り込む
- ・バイオマスビジネスへの注力 商品ラインナップ強化と自社開発商品の投入
- ・アフタービジネスの強化 パーツ・メンテナンスの充実

#### ③製造・開発

- ・主力製造工場の生産能力をアップ
- ・次世代商品開発部門の強化
- ・他業態との商品共同開発

#### ④人材育成

- ・部門別、階層別の研修の継続による人材育成

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済対策の効果により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれますが、消費増税による影響や欧州景気の動向及び中国・新興国を中心とした海外経済の下振れ懸念に加え、電力・原材料価格の上昇等、引き続き予断を許さない企業経営環境が予想されます。

この様な中、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた商品・部品・サービスの提供を通じ、国内では東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や耐震構造への建替え需要の取り込みを、一方、海外では北米・新興国を中心に更なる海外市場の開拓を鋭意進めてまいります。

具体的には新商品開発部門の増員、国内外営業部門の増員、また今年2月に本稼動を始めた本社敷地内の物流センターでの在庫適正化、物流の効率化、経費の削減等の基盤強化を図り、グループ一丸となって業績向上に邁進していく所存でございます。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,267,178	2,396,104
受取手形及び売掛金	2,488,667	3,079,281
商品及び製品	1,426,793	1,321,102
原材料及び貯蔵品	1,190,865	1,331,730
繰延税金資産	139,750	153,773
その他	119,652	70,132
貸倒引当金	△6,510	△7,703
流動資産合計	7,626,397	8,344,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	498,516	848,028
機械装置及び運搬具(純額)	307,709	351,285
土地	1,423,710	1,445,870
その他(純額)	12,817	34,982
有形固定資産合計	2,242,753	2,680,166
無形固定資産		
その他	132,678	182,170
無形固定資産合計	132,678	182,170
投資その他の資産		
投資有価証券	92,636	246,728
繰延税金資産	115,005	72,790
その他	34,515	61,705
貸倒引当金	△4,996	△11,954
投資その他の資産合計	237,161	369,269
固定資産合計	2,612,593	3,231,606
資産合計	10,238,991	11,576,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,116	2,083,180
短期借入金	1,912,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	321,574	252,217
未払法人税等	245,463	209,774
賞与引当金	98,841	111,383
役員賞与引当金	42,670	42,500
固定資産撤去費用引当金	12,358	-
その他	277,082	280,896
流動負債合計	5,085,106	5,029,951
固定負債		
長期借入金	273,805	251,157
退職給付引当金	270,368	-
退職給付に係る負債	-	286,031
役員退職慰労引当金	80,705	-
その他	6,169	39,162
固定負債合計	631,048	576,351
負債合計	5,716,154	5,606,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,473,370
資本剰余金	1,000,265	1,438,935
利益剰余金	2,670,807	3,105,224
自己株式	△126,211	△91,211
株主資本合計	4,594,561	5,926,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,746	55,242
繰延ヘッジ損益	106	409
為替換算調整勘定	△91,577	△25,229
退職給付に係る調整累計額	-	△1,850
その他の包括利益累計額合計	△71,724	28,571
新株予約権	-	14,834
純資産合計	4,522,836	5,969,724
負債純資産合計	10,238,991	11,576,027



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,475,789	10,371,789
売上原価	5,929,573	7,362,663
売上総利益	2,546,216	3,009,125
販売費及び一般管理費	1,953,498	2,142,892
営業利益	592,718	866,233
営業外収益		
受取利息	5,456	4,873
受取配当金	962	2,401
固定資産売却益	16,417	20,449
受取保険金	12,202	—
為替差益	12,403	8,723
その他	13,208	13,213
営業外収益合計	60,651	49,661
営業外費用		
支払利息	32,649	31,489
シンジケートローン手数料	—	14,166
株式交付費	—	12,147
債権売却損	6,768	8,006
固定資産除売却損	4,919	4,670
その他	3,405	7,804
営業外費用合計	47,742	78,284
経常利益	605,627	837,610
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	12,358	—
減損損失	31,166	—
特別損失合計	43,525	—
税金等調整前当期純利益	562,102	837,610
法人税、住民税及び事業税	280,118	336,254
法人税等調整額	△188,013	9,439
法人税等合計	92,105	345,693
少数株主損益調整前当期純利益	469,997	491,916
当期純利益	469,997	491,916

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	469,997	491,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,583	35,496
繰延ヘッジ損益	△4,122	302
為替換算調整勘定	80,861	66,347
その他の包括利益合計	95,322	102,146
包括利益	565,320	594,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,320	594,063
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,049,700	1,000,265	2,249,700	△125,395	4,174,269
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△48,890		△48,890
当期純利益			469,997		469,997
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421,106	△815	420,291
当期末残高	1,049,700	1,000,265	2,670,807	△126,211	4,594,561

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,162	4,229	△172,438	—	△167,047	—	4,007,222
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△48,890
当期純利益							469,997
自己株式の取得							△815
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,583	△4,122	80,861		95,322		95,322
当期変動額合計	18,583	△4,122	80,861	—	95,322	—	515,614
当期末残高	19,746	106	△91,577	—	△71,724	—	4,522,836

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,049,700	1,000,265	2,670,807	△126,211	4,594,561
当期変動額					
新株の発行	423,670	423,670			847,340
剰余金の配当			△57,498		△57,498
当期純利益			491,916		491,916
自己株式の取得					
自己株式の処分		15,000		35,000	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	423,670	438,670	434,417	35,000	1,331,757
当期末残高	1,473,370	1,438,935	3,105,224	△91,211	5,926,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,746	106	△91,577	—	△71,724	—	4,522,836
当期変動額							
新株の発行							847,340
剰余金の配当							△57,498
当期純利益							491,916
自己株式の取得							
自己株式の処分							50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,496	302	66,347	△1,850	100,296	14,834	115,130
当期変動額合計	35,496	302	66,347	△1,850	100,296	14,834	1,446,888
当期末残高	55,242	409	△25,229	△1,850	28,571	14,834	5,969,724

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	562,102	837,610
減価償却費	155,114	169,201
株式報酬費用	—	14,834
固定資産撤去費用繰入額	12,358	—
株式交付費	—	12,147
減損損失	31,166	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△407	12,541
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,958	△170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,405	△270,368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,130	△54,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,218	8,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	286,031
受取利息及び受取配当金	△6,419	△7,275
受取保険金	△12,202	—
支払利息	32,649	31,489
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,498	△15,778
売上債権の増減額 (△は増加)	813,756	△579,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△761,822	△95,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,590	△86,359
その他の資産の増減額 (△は増加)	98,388	48,410
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,316	34,091
その他	—	2,886
小計	1,134,736	347,999
利息及び配当金の受取額	6,423	7,276
利息の支払額	△28,877	△31,019
法人税等の支払額	△132,842	△389,299
保険金の受取額	12,202	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,642	△65,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△86,457	△529,815
有形固定資産の売却による収入	39,504	51,116
有形固定資産の除却による支出	—	△18,118
無形固定資産の取得による支出	△380	△61,230
投資有価証券の取得による支出	△49,693	△98,981
長期前払費用の取得による支出	—	△1,901
貸付金の回収による収入	714	835
貸付けによる支出	△1,500	△1,300
敷金及び保証金の差入による支出	△4,926	△591
敷金及び保証金の回収による収入	3,428	4,453
保険積立金の積立による支出	—	△22,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,308	△677,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	835,192
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△438,000	138,000
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△413,388	△542,005
配当金の支払額	△48,890	△57,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,488	△8,866
自己株式の売却による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,582	865,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,903	6,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,653	128,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,524	2,104,178
現金及び現金同等物の期末残高	2,104,178	2,233,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が286,031千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,850千円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,297,837	1,177,952	8,475,789	—	8,475,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	116,671	20,277	136,949	(136,949)	—
計	7,414,508	1,198,230	8,612,739	(136,949)	8,475,789
セグメント利益	559,466	32,818	592,284	433	592,718
セグメント資産	5,674,649	786,047	6,460,697	3,778,294	10,238,991
その他の項目					
減価償却費	149,185	3,095	152,281	2,833	155,114
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	200,669	—	200,669	—	200,669

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額433千円には、セグメント間取引消去433千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,778,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,903,801	1,467,987	10,371,789	—	10,371,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	185,408	5,719	191,128	(191,128)	—
計	9,089,210	1,473,707	10,562,917	(191,128)	10,371,789
セグメント利益	797,358	71,373	868,732	(2,498)	866,233
セグメント資産	6,254,244	1,000,458	7,254,703	4,321,324	11,576,027
その他の項目					
減価償却費	162,450	3,552	166,002	3,198	169,201
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	490,237	103,554	593,791	114,187	707,979

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,498千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,321,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	7,413,587	1,062,202	8,475,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
7,297,837	887,062	290,890	8,475,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	8,937,421	1,434,368	10,371,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
8,903,801	1,004,814	463,173	10,371,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社	合計
	国内	海外	計		
減損損失	30,821	—	30,821	345	31,166

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	786.60円	862.58円
1株当たり当期純利益金額	81.73円	83.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	83.71円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,522,836	5,969,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	14,834
(うち新株予約権(千円))	—	(14,834)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,522,836	5,954,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,749	6,903

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	469,997	491,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	469,997	491,916
期中平均株式数(千株)	5,750	5,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権(千株))	—	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,799	2,304,462
受取手形	1,266,199	1,356,387
売掛金	1,223,711	1,717,431
商品及び製品	1,129,442	976,579
原材料及び貯蔵品	638,350	729,988
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	10,246
前渡金	92,154	35,413
前払費用	1,476	12,594
未収収益	60	59
未収入金	16,409	10,558
繰延税金資産	109,360	114,278
その他	4,813	1,070
貸倒引当金	△6,631	△7,115
流動資産合計	6,545,147	7,261,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,034,205	1,194,517
減価償却累計額	△584,045	△478,886
建物(純額)	450,160	715,630
構築物	56,006	54,698
減価償却累計額	△40,583	△31,002
構築物(純額)	15,422	23,696
機械及び装置(自用)	163,346	197,617
減価償却累計額	△132,939	△127,504
機械及び装置(自用)(純額)	30,407	70,113
機械及び装置(賃貸)	282,762	285,321
減価償却累計額	△99,082	△95,669
機械及び装置(賃貸)(純額)	183,679	189,652
車両運搬具	171,518	193,890
減価償却累計額	△128,924	△142,198
車両運搬具(純額)	42,594	51,691
工具、器具及び備品	78,465	75,936
減価償却累計額	△71,633	△69,623
工具、器具及び備品(純額)	6,831	6,312
土地	995,579	995,579
リース資産	9,100	19,315
減価償却累計額	△3,844	△5,797
リース資産(純額)	5,256	13,517
有形固定資産合計	1,729,932	2,066,194

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	112,812	112,812
ソフトウェア	3,258	59,706
電話加入権	6,037	6,037
リース資産	9,130	2,217
その他	973	872
無形固定資産合計	132,211	181,645
投資その他の資産		
投資有価証券	92,636	246,728
関係会社株式	632,070	632,070
従業員に対する長期貸付金	1,341	1,806
関係会社長期貸付金	—	84,948
破産更生債権等	4,994	11,755
長期前払費用	63	530
敷金及び保証金	26,888	23,039
役員に対する保険積立金	—	22,316
繰延税金資産	115,005	70,894
貸倒引当金	△4,996	△11,954
投資その他の資産合計	868,004	1,082,134
固定資産合計	2,730,147	3,329,974
資産合計	9,275,295	10,591,929

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,019,777	962,885
買掛金	529,411	588,861
短期借入金	1,912,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	291,574	222,217
未払金	319,948	438,886
未払法人税等	205,000	160,000
リース債務	8,936	3,889
前受金	81,814	8,674
預り金	94	10,901
賞与引当金	90,211	101,471
役員賞与引当金	42,670	42,500
固定資産撤去費用引当金	12,358	—
その他	17,184	34,131
流動負債合計	4,530,981	4,624,418
固定負債		
長期借入金	241,305	248,657
リース債務	6,169	12,747
退職給付引当金	270,368	283,158
役員退職慰労引当金	80,705	—
その他	—	26,415
固定負債合計	598,548	570,978
負債合計	5,129,529	5,195,397

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,473,370
資本剰余金		
資本準備金	1,000,265	1,423,935
その他資本剰余金	—	15,000
資本剰余金合計	1,000,265	1,438,935
利益剰余金		
利益準備金	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	27,515	23,066
別途積立金	1,332,000	1,332,000
繰越利益剰余金	743,623	1,050,865
利益剰余金合計	2,202,158	2,504,951
自己株式	△126,211	△91,211
株主資本合計	4,125,912	5,326,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,746	55,242
繰延ヘッジ損益	106	409
評価・換算差額等合計	19,853	55,652
新株予約権	—	14,834
純資産合計	4,145,765	5,396,532
負債純資産合計	9,275,295	10,591,929

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,815,112	3,922,899
商品売上高	3,077,596	3,471,872
原材料売上高	1,265,685	1,356,249
その他の売上高	849,165	931,542
売上高合計	8,007,559	9,682,564
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	119,106	300,997
当期製品製造原価	2,306,049	3,110,370
合計	2,425,155	3,411,368
製品他勘定振替高	23,505	36,507
製品期末たな卸高	300,997	332,489
製品売上原価	2,100,652	3,042,371
商品売上原価		
商品期首たな卸高	638,227	828,444
当期商品仕入高	3,639,627	3,901,004
合計	4,277,854	4,729,449
商品他勘定振替高	1,158,969	1,411,046
商品期末たな卸高	828,444	644,089
商品売上原価	2,290,440	2,674,312
原材料売上原価	826,803	817,104
その他の原価	675,442	692,449
売上原価合計	5,893,338	7,226,238
売上総利益	2,114,221	2,456,326



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,013	1,328
荷造運搬費	126,263	144,012
広告宣伝費	27,531	26,027
役員報酬	78,348	75,358
給料	479,287	497,242
賞与	75,331	80,104
役員退職慰労引当金繰入額	10,130	2,000
株式報酬費用	—	14,834
賞与引当金繰入額	107,044	136,875
役員賞与引当金繰入額	42,670	42,500
退職給付費用	36,548	34,099
法定福利費	101,980	108,527
交際費	8,135	15,470
旅費及び交通費	96,238	108,049
通信費	22,992	24,046
光熱費	11,895	14,193
消耗品費	43,220	44,525
租税公課	31,227	37,039
減価償却費	45,928	55,893
修繕費	16,956	15,153
保険料	19,210	20,213
支払手数料	86,272	94,647
賃借料	77,534	84,864
教育研修費	1,442	1,179
研究開発費	64,755	69,701
製品保証費	58,052	46,223
貸倒引当金繰入額	—	7,443
その他	45,873	50,615
販売費及び一般管理費合計	1,717,883	1,852,170
営業利益	396,337	604,155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,343	5,952
受取配当金	962	11,401
経営指導料	48,000	48,000
固定資産売却益	13,804	20,449
受取保険金	12,202	—
為替差益	12,491	8,757
その他	10,021	8,762
<b>営業外収益合計</b>	<b>102,827</b>	<b>103,323</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,226	30,600
シンジケートローン手数料	—	14,166
債権売却損	6,768	8,006
株式交付費	—	12,147
固定資産除売却損	1,683	4,633
その他	414	5,897
<b>営業外費用合計</b>	<b>40,093</b>	<b>75,451</b>
経常利益	459,071	632,027
<b>特別損失</b>		
固定資産撤去費用引当金繰入額	12,358	—
減損損失	31,166	—
<b>特別損失合計</b>	<b>43,525</b>	<b>—</b>
税引前当期純利益	415,546	632,027
法人税、住民税及び事業税	226,221	252,317
法人税等調整額	△180,893	19,418
法人税等合計	45,327	271,735
<b>当期純利益</b>	<b>370,218</b>	<b>360,291</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,049,700	1,000,265	—	1,000,265	99,020	29,284	1,332,000	420,526	1,880,831
当期変動額									
新株の発行									
圧縮記帳積立金の取崩						△1,769		1,769	—
剰余金の配当								△48,890	△48,890
当期純利益								370,218	370,218
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,769	—	323,097	321,327
当期末残高	1,049,700	1,000,265	—	1,000,265	99,020	27,515	1,332,000	743,623	2,202,158

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△125,395	3,805,400	1,162	4,229	5,391	—	3,810,791
当期変動額							
新株の発行							
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△48,890					△48,890
当期純利益		370,218					370,218
自己株式の取得	△815	△815					△815
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,583	△4,122	14,461		14,461
当期変動額合計	△815	320,512	18,583	△4,122	14,461	—	334,974
当期末残高	△126,211	4,125,912	19,746	106	19,853	—	4,145,765

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,049,700	1,000,265	—	1,000,265	99,020	27,515	1,332,000	743,623	2,202,158
当期変動額									
新株の発行	423,670	423,670		423,670					
圧縮記帳積立金の取崩						△4,448		4,448	—
剰余金の配当								△57,498	△57,498
当期純利益								360,291	360,291
自己株式の取得									
自己株式の処分			15,000	15,000					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	423,670	423,670	15,000	438,670	—	△4,448	—	307,241	302,792
当期末残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	23,066	1,332,000	1,050,865	2,504,951

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126,211	4,125,912	19,746	106	19,853	—	4,145,765
当期変動額							
新株の発行		847,340					847,340
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△57,498					△57,498
当期純利益		360,291					360,291
自己株式の取得							
自己株式の処分	35,000	50,000					50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,496	302	35,799	14,834	50,633
当期変動額合計	35,000	1,200,132	35,496	302	35,799	14,834	1,250,766
当期末残高	△91,211	5,326,045	55,242	409	55,652	14,834	5,396,532

6. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社本社	本社 (大阪市港区)	国内	機械設備	100,000	—	自己資金等	平成25年12月	平成27年3月
(株)アイヨンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	国内	建設機械の 製造設備	987,000	10,000	親会社からの 借入	平成26年1月	平成28年8月

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。